

評価の紹介

2001年1月、日本政府（GOJ）外務省はUNDP評価機関に対し、コソボと東ティモールの紛争後復興のためにGOJがUNDPを通じて6,500万ドル近くを拠出した9つのプロジェクトについて、経済協力局評価室とともに共同評価を行うことを要請した。

GOJは、効果的で効率的なODAを発掘・形成し実施する助けとするために、評価を使用することを方針としている。この場合には、紛争後に供与された緊急無償援助と、GOJが資金供与したUN人間の安全保障基金の使用方法を見直し、ODA予算における現行の意志決定プロセスに対する洞察を得ることが目的であった。UNDPも評価を重視しており、GOJ資金がコソボと東ティモール両方におけるUNDP計画の大きな部分を支えていることから、UNDPは提案に前向きに対応した。現在、紛争後の平和維持や市民社会再建におけるUNの能力の強化や、これらの運営におけるUNDPの役割についての議論がなされており、このような多額の資金供与の使い方に対する見直しはとりわけタイムリーであった。

コソボのメディア、住宅供給、電力供給、教育、東ティモールの電力、上水供給、灌漑、港湾施設、道路など、プロジェクトはどれも、異なるいくつかのセクターの社会基盤復興に関わるものである。どのプロジェクトも終了しておらず、これから始まるプロジェクトもあるが、評価は、紛争後援助一般について、また査定を行った特定のプロジェクトに関して、今日までの進展を査定し、結論を導き、提案を行い、教訓を導くために行われた。

4名の評価チームを作るために、評価部とUNDP評価機関は各々2名のコンサルタントを雇い、二つの組織のオブザーバーとともに、3月21日から4月16日までの間に評価を行った。ニューヨークで3日間にわたり机上研究、UNDP本部でのインタビュー、UNOPS本部でのブリーフィング（ジュネーブのUNOPSスタッフとのビデオ会議を含む）を行った後、コソボで5日間、東ティモールで7日間のフィールド訪問とインタビュー、続いて東京の外務省とUNDP事務所で3日にわたり行われた。このほか、別のグループもベオグラード、ジャカルタ、東京、ニューヨークで会議を行った。コソボと東ティモールでは、見直しを行ったプロジェクトの監督、監理、実施に携わるUNDPならびに／あるいはUNOPSスタッフからブリーフィングを受け、同行してもらった。東ティモールのプロジェクトひとつ²⁾を除き、すべてのプロジェクトの現場を訪問した。

評価法には、5つの要素が影響を与えた。すなわち、ふたつの後援評価機関の標準を満たし、まだ進行中の援助を管轄している人々の現実的問題に対応する専門的かつ有用な製品に対する懸念があること。プロジェクトがまだ実施の初期段階にあること。ふたつの評価組織は、これまでにいっしょに作業をしたことがないため、共通の方法論的先例がないこと。日程が短く、評価ミッションの参加者が共に過ごせる時間が限られていること。予測されるこの報告書の読者が幅広く多様だということである。

援助の妥当性、効果、持続性と、コソボと東ティモールに対する広範で協調済みの外部紛争後援助の枠組みにおける位置づけについては特に留意した。これらの点には、ふたつの場所における援助と実施の質が如実に表れると判断したからである。一般的な教訓を導くために、特に、ふたつの紛争後の状況下で実施された援助における類似性と、紛争後の状況自体の類似性にと注意を払った。

2) 「ディリ上水施設と改善」プロジェクトはまだ始まっていない。しかし、プロジェクトの背景とそのための準備については、評価ミッションと話し合われた。